

財 政 状 況

平成 2 6 年 6 月



秋 田 県

は　じ　め　に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年２回公表しているものです。

今回は、平成 26 年度当初予算の概要と平成 25 年度下半期の補正予算の状況のほか、平成 25 年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況等並びに公営企業の業務状況について説明します。

目　　　　　次

1	平成 26 年度当初予算の概要-----	1
2	平成 26 年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	平成 25 年度予算の補正状況-----	11
4	平成 25 年度予算の執行状況-----	14
5	秋田県の財政状況-----	16
6	県民負担の状況-----	24
7	県債の状況-----	27
8	一時借入金の状況-----	27
9	県有財産の状況-----	28
10	公営企業の業務状況-----	36
	（１）電気事業会計の業務状況-----	36
	（２）工業用水道事業会計の業務状況-----	39

1 平成 26 年度当初予算の概要

(1) 特 徴

○平成 26 年度は、「第 2 期ふるさと秋田元気創造プラン」のスタートの年であり、当初予算においては、プランに掲げた「産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略」、「国内外に打って出る攻めの農林水産戦略」など、6 つの戦略に基づく施策・事業等を推進します。

○特に、本県の産業基盤の強化を図るため、中小企業振興条例に基づく各種施策や国の農政改革への対応などを重点的に推進するとともに、東アジア等を中心とした海外展開や国内外からの誘客による交流人口の拡大等を積極的に展開していきます。

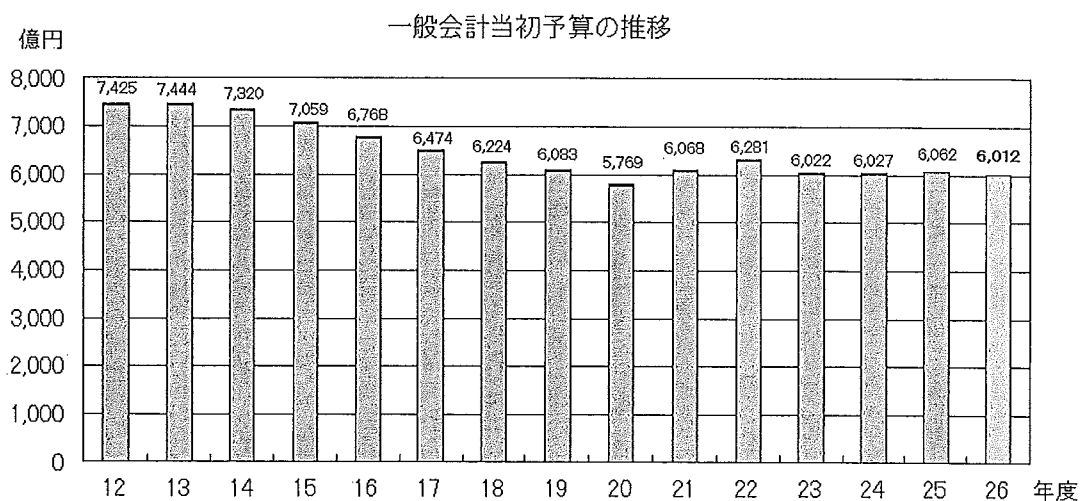
○また、本県の経済はなお厳しい状況にあることから、消費税率の引上げなども考慮し、引き続き経済・雇用対策を推進します。

○財政健全化の観点からは、県立学校の整備がピークを迎える中であっても、プライマリーバランスを黒字にし、将来負担の抑制に努めるとともに、財政 2 基金の残高 300 億円台を確保し、今後見込まれる地方交付税の減等にも機動的に対応できるようにしました。

○26 年度当初予算は、財政健全化に配慮しながらも、様々な県政課題に対応し、元気な秋田を創り上げていくための積極型の予算としました。

(2) 規 模

○一般会計	6,011億8,700万円	(対前年度 6 月補正予算比	△ 0.8%)
○特別会計	2,473億7,231万円	(対前年度 6 月補正予算比	0.9%)
○企業会計	75億3,440万円	(対前年度 6 月補正予算比	13.4%)



注 1) 13、17、25 年度は当初予算が骨格予算であるため、6 月補正後予算額を掲出しています。

注 2) 20 年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21 年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

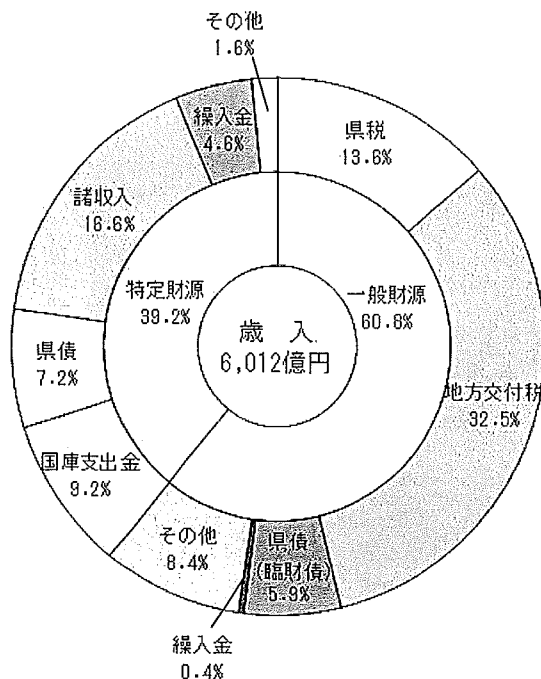
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

使途が特定されていない一般財源は60.8% (3,655億円) で、その主なものは、県税13.6% (817億円)、地方交付税32.5% (1,954億円) となっています。

また、使途が特定されている特定財源が39.2% (2,357億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

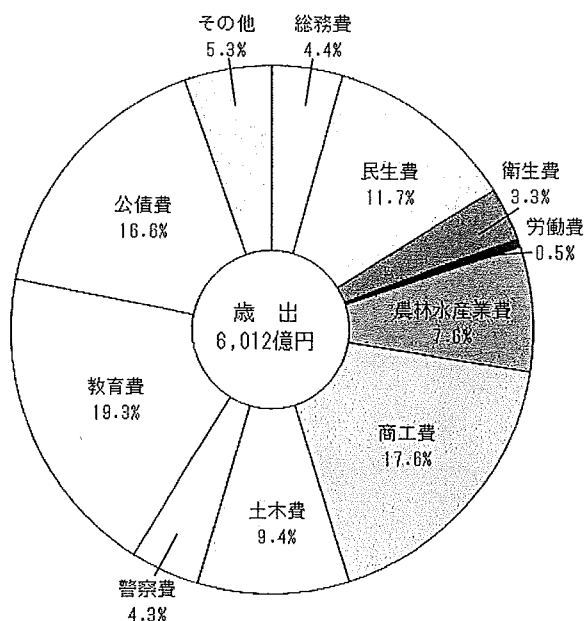
区 分	26 年 度		25 年 度 (6月補正後)		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	81,733,000	13.6	77,970,200	12.9	3,762,800	4.8
地 方 交 付 税	195,365,000	32.5	195,529,905	32.3	△ 164,905	△ 0.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(230,861,000)	(38.4)	(236,631,905)	(39.0)	(△5,770,905)	(△2.4)
国 庫 支 出 金	57,917,976	9.6	63,327,990	10.4	△ 5,410,014	△ 8.5
繰 入 金	30,233,658	5.0	40,447,231	6.7	△ 10,213,573	△ 25.3
うち財政2基金からの繰入	6,800,000	1.1	8,898,129	1.5	△ 2,098,129	△ 23.6
諸 収 入	104,073,324	17.3	109,967,911	18.2	△ 5,894,587	△ 5.4
県 債	78,421,100	13.1	75,067,600	12.4	3,353,500	4.5
うち臨時財政対策債	35,496,000	5.9	41,102,000	6.8	△ 5,606,000	△ 13.6
そ の 他	53,442,942	8.9	43,864,059	7.1	9,578,883	21.8
歳 入 合 計	601,187,000	100.0	606,174,896	100.0	△ 4,987,896	△ 0.8

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 19.3% (1,159 億円)、商工費が 17.6% (1,056 億円)、民生費 11.7% (703 億円)、土木費 9.4% (565 億円) となっており、中核的な医療機関の整備に一定の目途がついたことから衛生費が 32.0% (92 億円) の減となっています。公債費は、全体の 16.6% (1,000 億円) を占め、対前年度比 1.1% (11 億円) の増となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

(単位 千円)

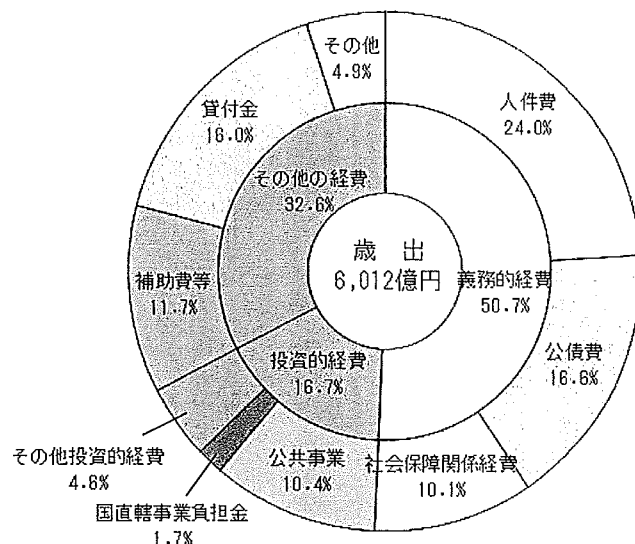
区 分	26 年 度		25 年 度 (6月補正後)		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,244,993	0.2	1,265,500	0.2	△ 20,507	△ 1.6
2 総 務 費	26,597,891	4.4	29,735,613	4.9	△ 3,137,722	△ 10.6
3 民 生 費	70,264,056	11.7	70,936,419	11.7	△ 672,363	△ 0.9
4 衛 生 費	19,684,721	3.3	28,927,934	4.8	△ 9,243,213	△ 32.0
5 労 働 費	2,990,926	0.5	5,105,287	0.9	△ 2,114,361	△ 41.4
6 農 林 水 産 業 費	45,955,697	7.6	38,258,884	6.3	7,696,813	20.1
7 商 工 費	105,630,191	17.6	112,216,530	18.5	△ 6,586,339	△ 5.9
8 土 木 費	56,482,360	9.4	57,107,943	9.4	△ 625,583	△ 1.1
9 警 察 費	25,663,315	4.3	24,843,482	4.1	819,833	3.3
10 教 育 費	115,923,462	19.3	112,770,378	18.6	3,153,084	2.8
11 災 害 復 旧 費	5,490,762	0.9	5,372,769	0.9	117,993	2.2
12 公 債 費	99,975,626	16.6	98,922,157	16.3	1,053,469	1.1
13 諸 支 出 金	25,133,000	4.2	20,562,000	3.4	4,571,000	22.2
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	601,187,000	100.0	606,174,896	100.0	△ 4,987,896	△ 0.8

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の24.0%（1,444億円）を占めており、臨時的な給与減額措置の終了による増要素があるものの、職員数の縮減等により、9億円の減となっています。投資的経費は、全体の16.7%（1,006億円）で、対前年度比0.3%（3億円）の増となっています。

公共事業については、国庫補助事業の増などにより76億円の増、その他投資的経費は中核的医療機関の整備の減などにより86億円の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	26 年 度		25 年 度（6月補正後）		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	304,703,416	50.7	301,903,034	49.8	2,800,382	0.9
人 件 費	144,415,299	24.0	145,334,575	24.0	△ 919,276	△ 0.6
公 債 費	99,733,522	16.6	98,685,649	16.3	1,047,873	1.1
社会保障関係経費	60,554,595	10.1	57,882,810	9.5	2,671,785	4.6
投 資 的 経 費	100,599,675	16.7	100,252,659	16.5	347,016	0.3
公 共 事 業	62,721,573	10.4	56,400,347	9.3	6,321,226	11.2
国直轄事業負担金	10,158,692	1.7	8,855,581	1.4	1,303,111	14.7
その他投資的経費	27,719,410	4.6	34,996,731	5.8	△ 7,277,321	△ 20.8
そ の 他 の 経 費	195,883,909	32.6	204,019,203	33.7	△ 8,135,294	△ 4.0
補 助 費 等	70,238,667	11.7	68,939,362	11.4	1,299,305	1.9
貸 付 金	96,136,945	16.0	103,995,884	17.2	△ 7,858,939	△ 7.6
そ の 他	29,508,297	4.9	31,083,957	5.1	△ 1,575,660	△ 5.1
歳出合計	601,187,000	100.0	606,174,896	100.0	△ 4,987,896	△ 0.8

(4)特別会計・企業会計

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 2,474 億円で、下水道事業、港湾整備事業、地域総合整備資金の事業量の増などにより、前年度当初予算と比較して 0.9%（22 億円）の増となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 75 億円で、前年度当初予算と比較して 13.4%（9 億円）の増となっています。

26年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	26年度当初予算額 (A)	25.6月補正後予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	247,372,308	245,156,356	2,215,952	0.9
証 紙	3,602,000	4,225,000	△ 623,000	△ 14.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	205,143	233,479	△ 28,336	△ 12.1
就農支援資金貸付事業等	100,158	88,285	11,873	13.4
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	350,664	759,029	△ 408,365	△ 53.8
土 地 取 得 事 業	333	332	1	0.3
工 業 団 地 開 発 事 業	778,823	214,248	564,575	263.5
林業・木材産業改善資金	421,012	275,831	145,181	52.6
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	177,927	145,684	32,243	22.1
能代港エネルギー基地 建 設 用 地 整 備 事 業	1,520,900	1,082,750	438,150	40.5
下 水 道 事 業	6,211,166	5,208,372	1,002,794	19.3
港 湾 整 備 事 業	2,419,214	1,224,613	1,194,601	97.5
地 域 総 合 整 備 資 金	2,952,668	996,204	1,956,464	196.4
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	1,268,615	3,966,355	△ 2,697,740	△ 68.0
環境保全センター事業	1,229,951	1,288,427	△ 58,476	△ 4.5
公 債 費 管 理	222,257,067	221,818,674	438,393	0.2
病院機構施設整備等貸付金	1,376,667	1,129,073	247,594	21.9
企 業 会 計	7,534,404	6,645,724	888,680	13.4
電 気 事 業 会 計	5,460,729	5,056,396	404,333	8.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,073,675	1,589,328	484,347	30.5

2 平成 26 年度当初予算の主な施策の概要

1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

〔1〕中小企業の振興

中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、本県経済の持続的な発展に結びつけます。

平成 26 年度からスタートする中小企業振興条例の関連施策については、制度融資枠を拡大しているほか、各種事業についても前年度の 11 億円から 16 億円と 5 億円増額しています。

・相談機能の強化に関する事業	149 百万円
・⑩経営安定資金貸付事業【経営力強化枠】	1,068 百万円
・⑩経営安定資金貸付事業【借換枠】	8,328 百万円
・⑩がんばる中小企業応援事業	350 百万円
・⑩提案型地域産業パワーアップ事業	10 百万円

〔2〕成長分野の育成

秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業を展開します。

・⑩先導的技術等開発支援事業	57 百万円
・沖合洋上風力発電導入促進事業	17 百万円

〔3〕海外への売り込みの強化

東アジア等の経済成長を秋田の発展に取り込むため、県内企業が海外に果敢に打って出る環境を整備します。

・⑩東南アジア諸国政府間交流事業	2 百万円
・⑩東南アジア経済・観光交流促進事業	7 百万円
・⑩県内企業輸出促進応援事業	17 百万円
・秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業	1,338 百万円
・ガントリークレーン整備事業	210 百万円

2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

〔1〕国の農政改革への対応

米政策の見直しなど、農政改革を盛り込んだ国の「農林水産業・地域活性化創造プラン」に基づく施策に対応します。

・⑩農地中間管理総合対策事業	731 百万円
・⑩日本型直接支払交付金事業	2,143 百万円
・⑩飼料用米総合対策事業	20 百万円

〔2〕構造改革の推進

生産性の向上やブランド化、付加価値化により、国内外に打って出る攻めの戦略に取り組むなど、構造改革を加速します。

・秋田米ブランド再興販売促進対策事業	3 百万円
・次代を担う秋田米新品種開発事業	40 百万円
・園芸メガ団地育成事業	326 百万円
・野菜ナショナルブランド化総合対策事業	882 百万円
・攻める「秋田の花」推進事業	19 百万円
・6次産業化支援事業	285 百万円
・「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	38 百万円

3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

〔1〕秋田の魅力の発信

国民文化祭をはじめとした各種大会の開催や多様なメディアの活用により、積極的に秋田の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を促進します。

・国民文化祭推進事業	732 百万円
・秋田アフターDC推進事業	48 百万円
・あきたびじょんブランド化推進事業	90 百万円



〔2〕ターゲットを明確にした誘客促進

ターゲットを明確にした国内外からの誘客を積極的に展開し、地域経済の活性化に結びつけます。

・観光流動推進事業	31 百万円
・海外誘客プロモーション強化事業	49 百万円

〔３〕県産品の販路拡大

市場ニーズに対応した商品づくりを強化し、大消費地である首都圏等への戦略的な売り込みを図るほか、東アジア等への県産品の輸出を促進します。

・食彩あきた売り込み事業	15 百万円
・美酒王国秋田プロモーション事業	4 百万円
・秋田の食輸出強化事業	18 百万円
・フードセーフティー推進事業	8 百万円

＜秋田蔵付分離酵母純米酒シリーズ＞



〔４〕スポーツの振興

スポーツの競技力向上の取組を強化するとともに、合宿の誘致や大規模なスポーツイベントを開催することにより、地域活性化を図ります。

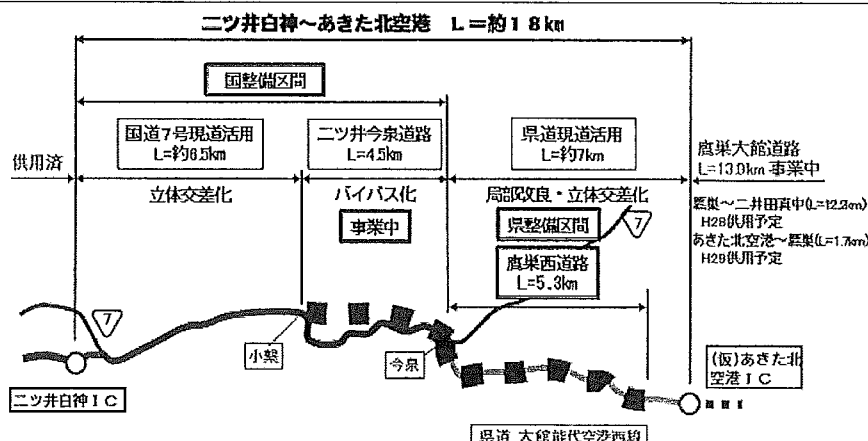
特に、東京オリンピック開催等も見据え、ジュニアアスリート強化の観点から、競技団体等への支援を充実・強化します。

・スポーツ王国創成事業	305 百万円
・秋田のトップスポーツチーム応援事業	58 百万円
・スポーツを通じた交流推進事業	31 百万円
・F I S ワールドカップモーグル大会開催事業	76 百万円
・新しい全県駅伝大会開催事業	13 百万円

〔５〕交通戦略

人の交流や物流を円滑にし、県民生活や経済活動等を支えるため、道路網の整備や航空路線の維持・拡充などの総合的な交通体系の整備を促進します。

・地方道路交付金事業（大館能代空港西線（鷹巣西道路））	1, 258 百万円
・地域公共交通再構築推進事業	1 百万円
・韓国国際観光推進事業	77 百万円



4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

健康長寿社会の実現に向け、生活習慣病の予防と健康づくりを推進するとともに、医療体制づくりや高齢者等が住み慣れた地域で暮らしていくための地域包括ケアシステムを構築します。

・医療・介護・福祉ネットワーク構築事業	5 百万円
・総合的ながん対策の推進	216 百万円
・㊦湖東総合病院運営支援事業	83 百万円

5 未来を担う教育・人づくり戦略

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く人材を育成するため、学習の基盤となる質の高い教育環境を整備するとともに、キャリア教育等の充実やグローバル社会で活躍できる実践的な英語力の育成を図ります。

・県立高等学校の再編整備等	8,084 百万円
・少人数学習推進事業	629 百万円
・あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業	169 百万円
・㊦スーパー・グローバル・ハイスクール事業	16 百万円
・㊦ロシア極東地域交流拡大調査事業	1 百万円
・県民の読書環境の向上	28 百万円

6 人口減少社会における地域力創造戦略

〔1〕人口減少社会への対応

人口減少と急速な高齢化が進む中、高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築するとともに、地域の様々な資源を活用し、地域活性化策を推進します。

・㊦秋田型地域支援システム推進事業	12 百万円
・あきた未来づくり交付金事業	1,043 百万円
・雪対策推進事業	150 百万円

〔2〕人口減少への歯止め対策

Aターン就職をはじめとした県外からの移住・定住を拡大するとともに、県民一丸となった少子化対策により、本県人口の減少を抑制します。

・㊦あきた移住推進事業	26 百万円
・官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業	224 百万円
・秋田を支える人材確保支援事業	43 百万円

7 安全・安心な県民生活

自然災害等から生命と財産を守るため、災害の未然防止に向けた効果的な取組を行うとともに、市町村・関係機関と連携した総合的な防災対策を推進します。

・土砂災害危険区域の周知	120 百万円
・空港除雪機能の向上	435 百万円

8 経済・雇用対策

地域の雇用維持・創出を図るため、金融対策・資金対策や新規高卒者の県内就職支援を行うなど、緊急的な経済・雇用対策を引き続き機動的に推進します。

・金融対策・資金対策	54,659 百万円
・新規高卒者等の県内就職促進	166 百万円
・雇用対策	4,070 百万円
・消費の下支え対策による県内需要の拡大	1,238 百万円

3 平成25年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成25年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,152億8,763万円
12月補正額	13億9,266万円
2月補正額	111億 695万円
2月追加補正額(3月4日議決)	113億 890万円
2月追加補正額(3月20日議決)	△5億7,656万円

25年度最終予算額	6,385億1,958万円
-----------	---------------

25年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
県 税	77,970,200	77,970,200		2,749,652	2,749,652	80,719,852	12.6
地 方 消 費 税 金	20,230,000	20,230,000		80,000	80,000	20,310,000	3.2
地 方 譲 与 税	15,751,000	15,751,000		3,041,801	3,041,801	18,792,801	2.9
地 方 特 例 金	272,600	272,600		△ 3,199	△ 3,199	269,401	0.0
地 方 交 付 税	195,521,000	195,529,905		139,700	139,700	195,669,605	30.6
交 通 安 全 対 策 金	419,000	419,000			0	419,000	0.1
分 担 金 及 び 金	1,764,062	2,095,710	△19,720	381,623	361,903	2,457,613	0.4
使 用 料 及 び 料	3,915,100	3,922,267		17,882	17,882	3,940,149	0.6
国 庫 支 出 金	56,152,003	65,843,808	4,320,344	8,683,936	13,004,280	78,848,088	12.4
財 産 収 入	1,093,702	1,102,669	2,302	930,098	932,400	2,035,069	0.3
寄 附 金	3,600	3,600		94,039	94,039	97,639	0.0
繰 入 金	31,098,473	41,385,070	△1,029,326	257,735	△ 771,591	40,613,479	6.4
繰 越 金	1	895,566		6,314,983	6,314,983	7,210,549	1.1
諸 収 入	109,120,659	111,548,531	246,066	△ 3,569,159	△ 3,323,093	108,225,438	17.0
県 債	70,077,600	78,317,700	△2,127,000	2,720,200	593,200	78,910,900	12.4
計	583,389,000	615,287,626	1,392,666	21,839,291	23,231,957	638,519,583	100.0

25年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計	最終予算額	構成比 %
議 会 費	1,263,649	1,265,500	△ 46,512	△ 10,459	△ 56,971	1,208,529	0.2
総 務 費	27,337,654	29,786,139	398,582	15,702,226	16,100,808	45,886,947	7.2
民 生 費	68,678,456	71,118,325	△ 56,935	△ 1,755,763	△ 1,812,698	69,305,627	10.9
衛 生 費	28,301,110	30,005,987	142,459	△ 1,392,565	△ 1,250,106	28,755,881	4.5
労 働 費	5,025,873	5,151,734	8,984	4,449	13,433	5,165,167	0.8
農 林 水 産 業 費	30,589,545	39,293,162	1,398,567	10,127,684	11,526,251	50,819,413	7.9
商 工 費	111,670,935	113,787,205	△ 92,749	△ 4,436,432	△ 4,529,181	109,258,024	17.1
土 木 費	48,814,411	59,537,633	△ 232,604	5,022,589	4,789,985	64,327,618	10.1
警 察 費	24,676,541	24,853,673	△ 420,803	△ 246,389	△ 667,192	24,186,481	3.8
教 育 費	112,023,900	113,074,215	△ 1,225,323	△ 273,775	△ 1,499,098	111,575,117	17.5
災 害 復 旧 費	5,372,769	7,779,896	1,519,000	△ 1,472,274	46,726	7,826,622	1.2
公 債 費	98,922,157	98,922,157			0	98,922,157	15.5
諸 支 出 金	20,562,000	20,562,000		570,000	570,000	21,132,000	3.3
予 備 費	150,000	150,000			0	150,000	0.0
計	583,389,000	615,287,626	1,392,666	21,839,291	23,231,957	638,519,583	100.0

25年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計	最終予算額	構成比 %
人 件 費	145,288,546	145,335,290	△ 2,849,522	△ 1,011,638	△ 3,861,160	141,474,130	22.1
物 件 費	20,400,261	21,232,109	21,830	△ 1,021,261	△ 999,431	20,232,678	3.2
そ の 他 の 経 費	230,289,685	237,450,418	1,084,558	17,014,671	18,099,229	255,549,647	40.0
維 持 修 繕 費	2,350,594	2,444,529	11,651	16,867	28,518	2,473,047	0.4
補 助 投 資 費	39,038,374	49,653,573	1,488,730	10,674,124	12,162,854	61,816,427	9.7
単 独 投 資 費	29,893,522	40,197,318	116,419	△ 1,293,282	△ 1,176,863	39,020,455	6.1
補 助 災 害 復 旧 費	4,931,919	6,977,640	1,519,000	△ 1,254,650	264,350	7,241,990	1.1
単 独 災 害 復 旧 費	160,800	522,206		△ 20,276	△ 20,276	501,930	0.1
国 直 轄 事 業 金 負 担	8,430,484	8,855,581		△ 803,497	△ 803,497	8,052,084	1.3
公 債 費	98,685,649	98,685,649		89,648	89,648	98,775,297	15.5
繰 出 金	3,919,166	3,933,313		△551,415	△ 551,415	3,381,898	0.5
計	583,389,000	615,287,626	1,392,666	21,839,291	23,231,957	638,519,583	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

25年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9 月 現 計 予 算 額	2,452億7,950万円
2 月 補 正 額	△ 25億 13万円
2 月 追 加 補 正 額 (3月4日議決)	6億2,780万円
2 月 追 加 補 正 額 (3月20日議決)	△ 1億 144万円

25年度最終予算額	2,433億 573万円
-----------	--------------

25年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況		最終予算額
			2月補正 (追加分含む)	計	
証 紙	4,225,000	4,225,000	178,297	178,297	4,403,297
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	233,479	233,479	△ 7,964	△ 7,964	225,515
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	88,285	111,031	10,270	10,270	121,301
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	759,029	829,029	△ 161,437	△ 161,437	667,592
土 地 取 得 事 業	332	332	3	3	335
工 業 団 地 開 発 事 業	214,248	244,648	4,180	4,180	248,828
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	275,831	275,831		0	275,831
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000	△ 210,840	△ 210,840	2,289,160
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	145,684	145,684		0	145,684
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	1,082,750	1,082,750	△ 900	△ 900	1,081,850
下 水 道 事 業	5,208,372	5,208,372	225,602	225,602	5,433,974
港 湾 整 備 事 業	1,216,613	1,224,613	△ 3,069	△ 3,069	1,221,544
地 域 総 合 整 備 資 金	996,204	996,204	△ 323,140	△ 323,140	673,064
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	3,966,355	3,966,355	△ 2	△ 2	3,966,353
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,288,427	1,288,427	16,395	16,395	1,304,822
公 債 費 管 理	221,818,674	221,818,674	△ 1,698,000	△ 1,698,000	220,120,674
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,129,073	1,129,073	△ 3,169	△ 3,169	1,125,904
計	245,148,356	245,279,502	△ 1,973,774	△ 1,973,774	243,305,728

4 平成25年度予算の執行状況

平成25年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成26年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率93.3%、支出率92.1%、特別会計においては収入率99.9%、支出率98.6%となっています。

一般会計の執行状況（26年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	80,719,852	81,613,957	101.1	議 会 費	1,208,529	1,198,070	99.1
地方消費税金 清算	20,310,000	20,310,667	100.0	総 務 費	46,432,752	44,756,105	96.4
地方譲与税	18,792,801	18,934,074	100.8	民 生 費	69,393,415	66,815,463	96.3
地方特例金 交付金	269,401	269,401	100.0	衛 生 費	29,137,406	28,136,006	96.6
地方交付税	195,669,605	197,478,021	100.9	労 働 費	5,165,167	4,829,394	93.5
交通安全対策 特別交付金	419,000	374,720	89.4	農林水産業費	77,867,314	60,294,089	77.4
分担金及び 負担金	4,056,657	2,650,441	65.3	商 工 費	109,304,024	108,738,667	99.5
使用料及び 手数料	3,940,149	4,027,827	102.2	土 木 費	87,389,015	66,551,571	76.2
国庫支出金	106,866,835	85,772,116	80.3	警 察 費	24,453,886	24,224,046	99.1
財産収入	2,038,069	2,106,350	103.4	教 育 費	113,094,555	109,670,466	97.0
寄 附 金	97,639	105,848	108.4	災 害 復 旧 費	9,555,140	3,520,173	36.8
繰 入 金	42,918,051	32,894,338	76.6	公 債 費	98,922,157	98,852,377	99.9
繰 越 金	9,508,685	9,508,685	100.0	諸 支 出 金	21,132,000	21,032,380	99.5
諸 収 入	109,043,016	108,907,158	99.9	予 備 費	150,000	22,627	15.1
県 債	98,555,600	82,110,200	83.3				
計	693,205,360	647,063,803	93.3	計	693,205,360	638,641,434	92.1

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（54,685,777千円）を含みます。

特別会計の執行状況（26年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	4,403,297	4,242,858	96.4	4,403,297	4,095,344	93.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	225,515	228,897	101.5	225,515	177,350	78.6
就農支援資金貸付事業等	121,301	121,557	100.2	121,301	81,977	67.6
中小企業設備導入助成資金	667,592	1,770,694	265.2	667,592	654,028	98.0
土 地 取 得 事 業	335	334	99.7	335	334	99.7
工 業 団 地 開 発 事 業	248,828	247,498	99.5	248,828	241,042	96.9
林業・木材産業改善資金	275,831	418,278	151.6	275,831	499	0.2
市 町 村 振 興 資 金	2,289,160	2,289,161	100.0	2,289,160	1,373,200	60.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	145,684	177,378	121.8	145,684	3,437	2.4
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,081,850	1,012,317	93.6	1,081,850	1,012,317	93.6
下 水 道 事 業	5,669,339	4,371,216	77.1	5,669,339	4,371,216	77.1
港 湾 整 備 事 業	1,221,544	1,090,150	89.2	1,221,544	1,090,150	89.2
地 域 総 合 整 備 資 金	673,064	673,064	100.0	673,064	673,064	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	3,966,353	3,966,406	100.0	3,966,353	3,966,352	100.0
環境保全センター事業	1,340,692	1,449,653	108.1	1,340,692	1,336,496	99.7
公 債 費 管 理	220,120,674	220,054,335	100.0	220,120,674	220,054,335	100.0
病院機構施設整備等貸付金	1,125,904	1,125,903	100.0	1,125,904	1,125,903	100.0
計	243,576,963	243,239,699	99.9	243,576,963	240,257,044	98.6

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（271,235千円）を含みます。

5 秋田県の財政状況

○職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。

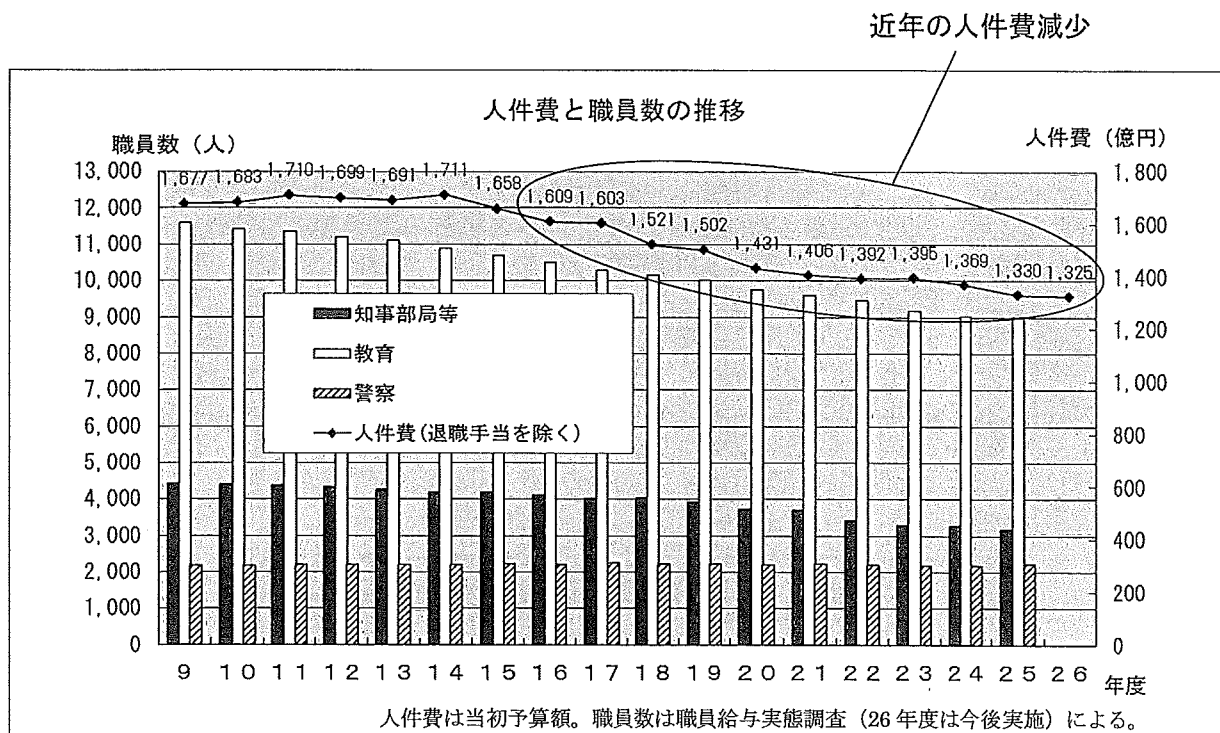
○一方で、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費の増加に加え、地方交付税が減少傾向にあることなど、厳しい財政状況が続いています。

○このため、毎年の収支不足を財政2基金（財政調整基金及び減債基金）の取り崩しで対応せざるを得ない状況となっています。

(1) 県財政の特徴

① 人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少しており、平成25年度には国の要請を受けた職員給与の減額を行いました。また、平成26年度当初予算では期末・勤勉手当支給率の引き下げなどにより、退職手当を除く人件費は1,325億円と前年度比5億円の減となっています。



<職員数の推移>

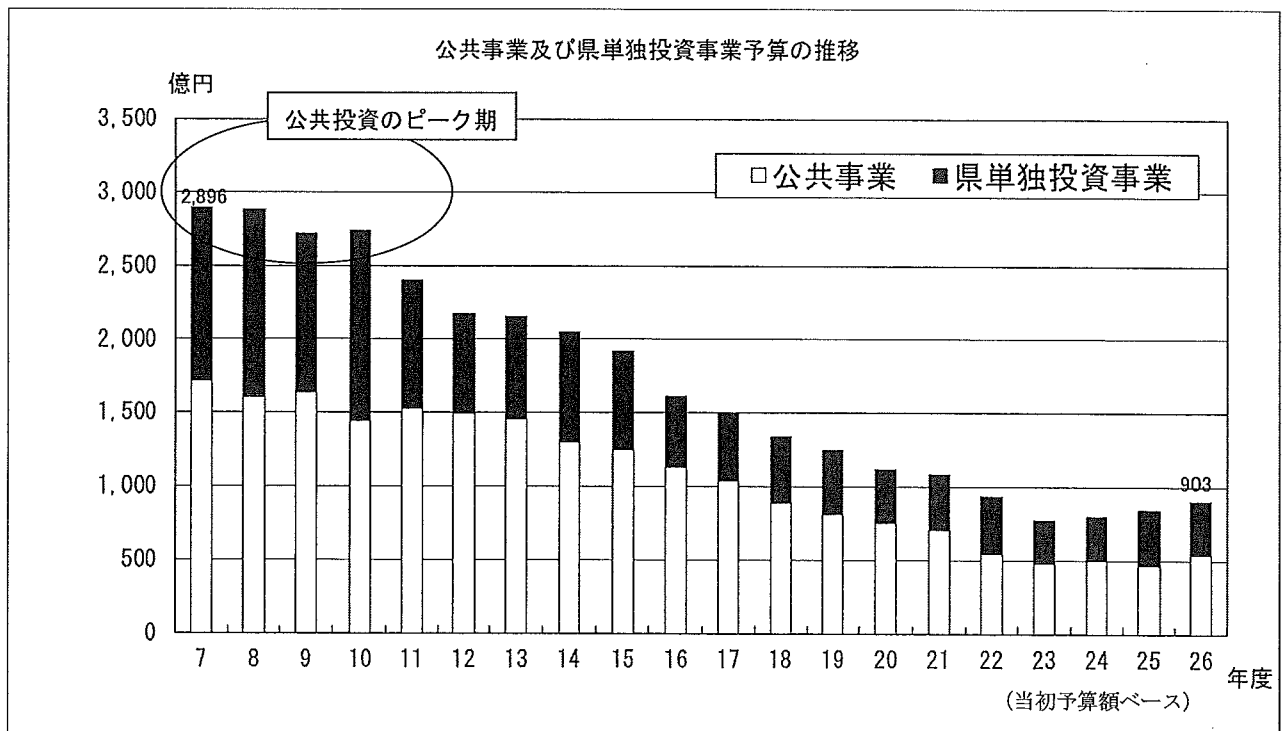
(単位：人)

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
知事部局等	4,424	4,406	4,373	4,323	4,270	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176
教 育	11,593	11,412	11,341	11,208	11,098	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008
警 察	2,200	2,194	2,204	2,202	2,221	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国と歩調を合わせた経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じています。



③県債発行額と公債費の推移

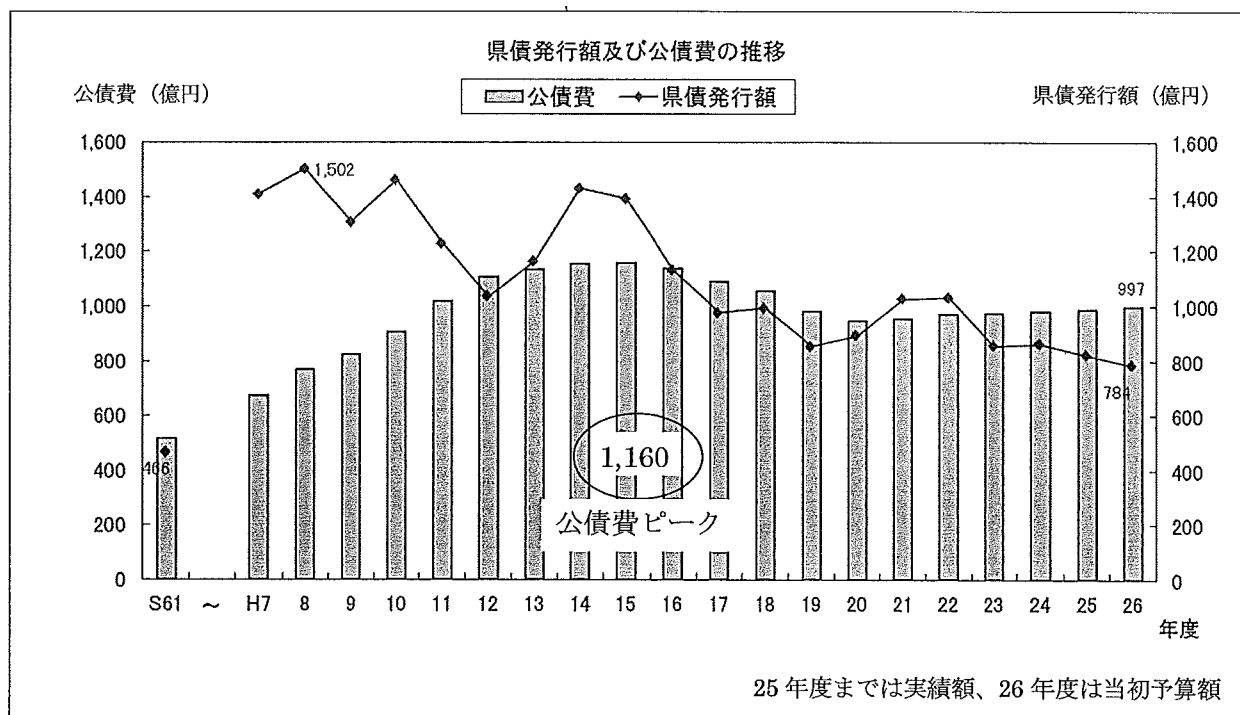
公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度以降は、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行等の影響により県債発行額が増加している年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を除けば毎年度黒字を確保しており、県債残高を着実に減らしております。

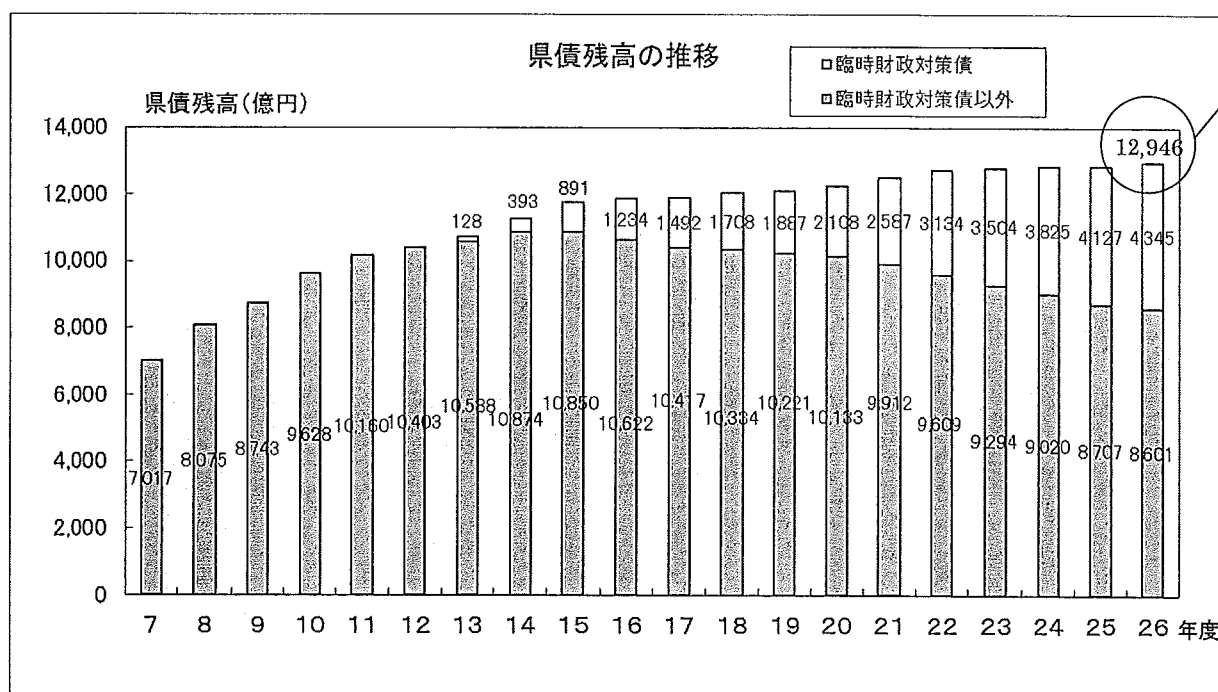
(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
H25決算	832億円	821億円	11億円	12,834億円
うち臨時債除き	716億円	403億円	313億円	8,707億円



④県債残高の推移

平成10年度までの積極的な公共投資の結果、県債残高は年々増加しており、さらに平成13年度以降、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行増により、一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、26年度末では約1兆3千億円（当初予算総額の約2倍）となる見込みですが、行政改革による投資事業の抑制等により、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成15年度以降、毎年減少しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税により補填されています。



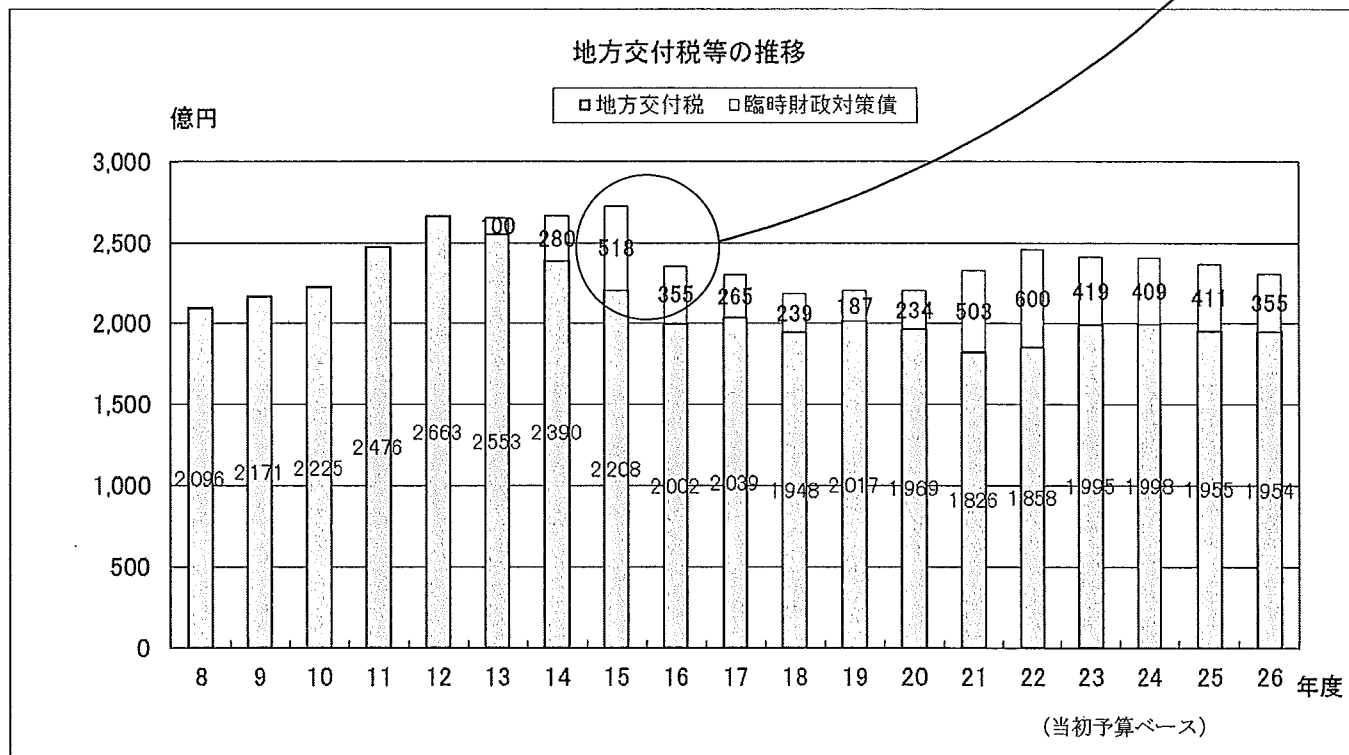
※25年度までは実績額。26年度は当初予算ベース（前年度からの繰越分を含む）の見込額。

⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減され、平成 21 年度から一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により減少基調で推移しています。

また、臨時財政対策債は、平成 22 年度をピークとして減少傾向にあります。

平成 26 年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、本県分について、当初予算ベースで 1,954 億円、前年度から 1 億円の減、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,309 億円、57 億円の減となっています。（ピークの平成 15 年度（2,726 億円）と比べると 417 億円（15.3%）の減）



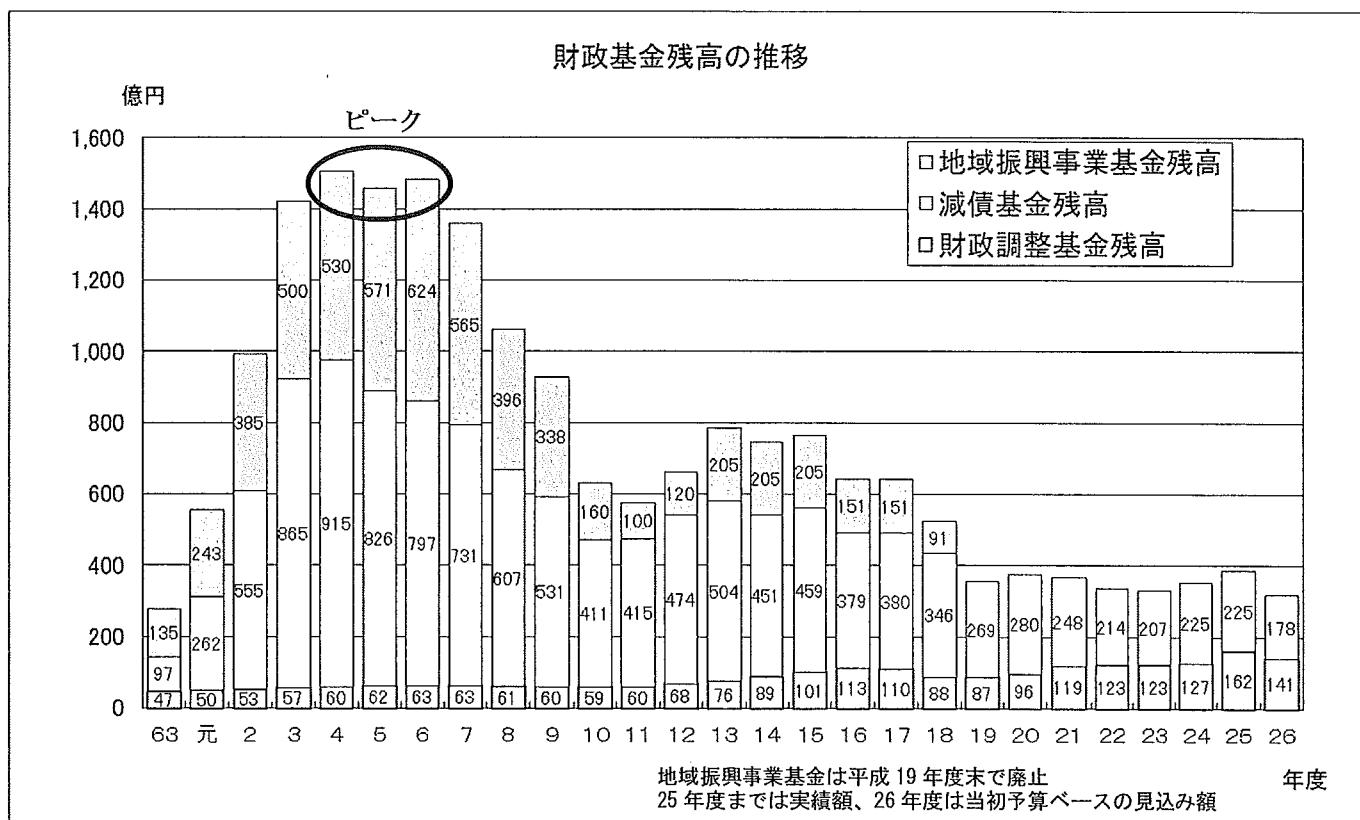
⑥財政基金の推移

本県では災害の応急対策やその他の特別の事件に要する経費の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩さざるを得なくなり、平成16年度以降基金残高は再び減少し、19年度以降は300億円台で推移しています。

なお、26年度当初予算ベースでの年度末残高見込み額は319億円となっています。



(2) 秋田県の財政指標

① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 92.3% (平成 24 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示しています。

平成 24 年度は、臨時的な職員給料のカット等により人件費が減少したものの、公債費等の増加により経常的経費が上昇し、一方で臨時財政対策債を含めた実質的な交付税や地方特例交付金の減による経常一般財源の減少が大きかったため、経常収支比率が前年度から 2.5 ポイント上昇しました。その結果、全都道府県のうち、低い方から 9 番目となっています。(全国平均 94.6%)

② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 15.4% (平成 22～24 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。全都道府県のうち、低い方から 30 番目となっています。(全国平均 13.7%)

③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 240.0% (平成 24 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。平成 24 年度は全都道府県のうち、低い方から 34 番目となっています。(全国平均 210.5%)

各指標の推移

(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	92.7	93.8	92.5	91.3	92.3	87.1	89.8	92.3
実質公債費比率	16.3	16.0	15.2	14.2	13.9	14.4	15.2	15.4
将来負担比率	—	—	265.7	263.9	259.0	236.0	237.3	240.0

(3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では、「定員管理計画」や「新行財政改革大綱（第2期）」への取組により、経費の縮減に努めていくものの、公債費の高止まりや高齢者人口の増加による社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- また、歳入面では経済成長による一定程度の県税の増加を見込むものの、人口の減少等により臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれます。
- 歳出に対して今後も毎年100億円前後の収支不足が生じる見込みですが、財政2基金の残高については、一定の水準を確保できるよう努めることとしております。
- このため、今後も徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図るとともに、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望してまいります。

現在の制度を前提として、過去の推移等を参考に、今後5年間を展望した中期的な県財政の運営に関する見通しを、毎年、当初予算編成時点で作成しています。

① 主な歳入の見通し

県税収入は、名目経済成長率が年3.0%の場合と1.5%の場合の2通りの試算を行い、経済成長による個人県民税や法人関係税等の増加、消費税率引き上げによる地方消費税の増加を見込んでいます。

地方交付税の算定に要する基準財政需要額については、人口減少の影響により毎年度一定程度減少していくものと見込んでいます。

また、県債は、臨時財政対策債を毎年度同水準と見込んだほか、行政改革推進債及び退職手当債は発行しないものとしています。

② 主な歳出の見通し

人件費は、新たな「定員管理計画」の推進や退職手当の引き下げ等により、毎年一定の縮減が見込まれます。

公債費については、一般会計債の償還額は減少するものの、臨時財政対策債の償還額が増加することから、全体として、やや増加することが見込まれます。

経常経費は、事務事業の効率的な執行を前提に毎年3%減としています。

社会保障関係経費は、高齢者人口の増加見込み等から、毎年3.5%程度増加するものとしています。

投資的経費は、国の動向等を踏まえるとともに、社会資本の老朽化等への対応を考慮し、一定の水準を維持していくものとしています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだうえで、その他の経費は政策の重点化を前提に毎年5%減としています。

③ 今後の財政運営

これまでの行財政改革の取組等により、人件費等について一定の縮減が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、今後の地方財政対策の方向性にもよりますが、人口減少の影響により地方交付税の減少が見込まれ、見通しでは経済成長率 3.0% の場合は平成 31 年度で収支不足 137 億円、1.5% の場合は 158 億円になるものと見込んでいます。

このため、財政バランスを考慮し、県民の皆様の理解を得ながら、厳しく施策・事業の取捨選択を行うなど、一層の行財政改革に取り組むほか、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望するとともに、プライマリーバランスの黒字化や財政 2 基金の残高維持を目標として、健全な財政運営に努めることにより、厳しい財政状況にあっても県政の重要課題にしっかり対応してまいります。

経済成長率3.0%

	(億円)					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入	5,944	5,928	5,923	5,916	5,978	5,879
歳出	6,012	6,018	6,032	6,043	6,113	6,016
財源不足額	△ 68	△ 90	△ 109	△ 127	△ 135	△ 137
財政2基金積戻し後 年度末残高	401	390	362	315	260	203

経済成長率1.5%

	(億円)					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入	5,944	5,919	5,902	5,884	5,933	5,825
歳出	6,012	6,013	6,019	6,025	6,087	5,983
財源不足額	△ 68	△ 94	△ 117	△ 141	△ 154	△ 158
財政2基金積戻し後 年度末残高	401	386	348	288	214	136

6 県民負担の状況

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	26年度当初 (A)	25年度当初 (B)	25年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	81,494,000	77,694,200	80,472,232	3,799,800	1,021,768
県 民 税	29,703,000	28,366,000	29,423,222	1,337,000	279,778
個 人	24,510,000	24,191,000	24,377,192	319,000	132,808
法 人	3,806,000	3,603,000	3,711,915	203,000	94,085
利 子 割	506,000	366,000	491,800	140,000	14,200
配 当 割	750,000	165,000	449,931	585,000	300,069
株 式 等 譲渡所得割	131,000	41,000	392,384	90,000	△ 261,384
事 業 税	12,642,000	11,678,000	12,556,626	964,000	85,374
個 人	729,000	648,000	709,313	81,000	19,687
法 人	11,913,000	11,030,000	11,847,313	883,000	65,687
地方消費税	11,151,000	9,034,000	9,208,805	2,117,000	1,942,195
不動産取得税	1,799,000	1,757,000	1,787,495	42,000	11,505
県たばこ税	1,176,000	1,332,000	1,369,948	△ 156,000	△ 193,948
ゴルフ場利用税	168,000	169,000	178,101	△ 1,000	△ 10,101
自動車取得税	1,034,000	1,662,000	1,923,684	△ 628,000	△ 889,684
軽油引取税	9,763,000	9,415,200	9,742,033	347,800	20,967
自 動 車 税	14,043,000	14,265,000	14,266,641	△ 222,000	△ 223,641
鉦 区 税	15,000	16,000	15,677	△ 1,000	△ 677
目 的 税	239,000	276,000	247,620	△ 37,000	△ 8,620
狩 猟 税	21,000	27,000	22,330	△ 6,000	△ 1,330
産業廃棄物税	218,000	249,000	225,290	△ 31,000	△ 7,290
計	81,733,000	77,970,200	80,719,852	3,762,800	1,013,148

(2) 25年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	24 年 度 決 算 額	25年度最終 予算額 (A)	25 年 度 調定額 (B)	25 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	78,677,808	80,472,232	83,834,246	81,368,283	97.1	101.1
県 民 税	28,549,346	29,423,222	31,562,688	29,641,152	93.9	100.7
個 人	24,246,639	24,377,192	26,396,830	24,523,984	92.9	100.6
法 人	3,606,668	3,711,915	3,803,717	3,755,027	98.7	101.2
利 子 割	473,240	491,800	430,999	430,999	100.0	87.6
配 当 割	182,454	449,931	440,674	440,674	100.0	97.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割	40,344	392,384	490,468	490,468	100.0	125.0
事 業 税	10,764,539	12,556,626	13,010,964	12,870,882	98.9	102.5
個 人	665,909	709,313	746,070	715,034	95.8	100.8
法 人	10,098,629	11,847,313	12,264,894	12,155,848	99.1	102.6
地方消費税	8,900,163	9,208,805	9,270,527	9,270,527	100.0	100.7
不動産取得税	1,677,759	1,787,495	2,002,713	1,819,737	90.9	101.8
県たばこ税	2,324,075	1,369,948	1,386,844	1,386,844	100.0	101.2
ゴルフ場利用税	175,789	178,101	179,210	179,210	100.0	100.6
自動車取得税	2,122,966	1,923,684	2,028,358	2,028,358	100.0	105.4
軽油引取税	9,675,300	9,742,033	9,892,121	9,879,612	99.9	101.4
自 動 車 税	14,472,164	14,266,641	14,483,644	14,276,192	98.6	100.1
鉾 区 税	15,707	15,677	17,177	15,769	91.8	100.6
目 的 税	270,277	247,620	246,117	245,674	99.8	99.2
狩 猟 税	28,860	22,330	22,380	22,380	100.0	100.2
産業廃棄物税	241,418	225,290	223,737	223,294	99.8	99.1
計	78,948,085	80,719,852	84,080,362	81,613,957	97.1	101.1

注) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額(千円)	県民1人当たりの換算額(円)	住民基本台帳人口
平成21年度	82,143,731	73,426	1,118,735 人
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	81,733,000	76,634	1,066,538 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成26年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26年度については1月1日現在)の住民基本台帳人口によります。なお、平成26年1月1日現在の人口については速報値であるため、今後変更する場合があります。

② 納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	478,017	50,525	474,882	50,248	3,135	277
法人県民税	19,424	192,474	18,785	191,583	639	891
個人事業税	4,848	145,362	4,737	138,944	111	6,418
法人事業税	6,987	1,736,125	6,701	1,506,002	286	230,123

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。なお、平成25年度については速報値であるため、今後精査の結果、変更する場合があります。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れしています。県債の24年度末借入残高は1兆3,320億円となっており、25年度に852億円を借り入れし、914億円を返済しましたので、25年度末の現在高は1兆3,258億円となっています。

25年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	24年度末現在高 (A)	25年度借入額 (B)	25年度償還元金 (C)	25年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,284,546,393	82,110,200	83,218,690	1,283,437,903
普 通 債	866,356,013	39,327,000	66,414,308	839,268,705
災害復旧債	8,884,450	1,023,600	1,474,918	8,433,132
そ の 他	409,305,930	41,759,600	15,329,464	435,736,066
特 別 会 計	47,440,545	3,105,364	8,230,549	42,315,360
合 計	1,331,986,938	85,215,564	91,449,239	1,325,753,263

注）借換債除きです。

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

25年度借入限度額	1,200億円
26年3月31日現在の借入合計額	0億円
25年度中の一時借入金の最大額（25年5月22日）	707億円

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(26年3月31日現在)

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
行政財産	53,831,659	57,186	53,888,845
普通財産	45,060,725	△ 78,752	44,981,973
合 計	98,892,385	△ 21,566	98,870,818

区 分	建 物								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末	25年度	25年度	前年度末	25年度	25年度	前年度末	25年度	25年度
	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	166,421	△ 11,095	155,326	1,670,093	△ 1,432	1,668,661	1,836,514	△ 12,527	1,823,987
普通財産	14,236	△ 2,514	11,722	207,672	7,056	214,728	221,908	4,542	226,450
合 計	180,657	△ 13,609	167,048	1,877,765	5,624	1,883,389	2,058,422	△ 7,985	2,050,437

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(2) 山 林(26年3月31日現在)

(単位 m²)

(単位 m³)

分類	土地の権利区分		土地(地積)			立木の推定蓄積量		
			前年度末	25年度	25年度	前年度末	25年度	25年度
			現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	所有		20,093,796		20,093,796	210,470	△ 66	210,404
	その他					27,746	△ 649	27,097
行政財産計			20,093,796		20,093,796	238,216	△ 715	237,501
普通財産	所有		26,987,234		26,987,234	235,031	△ 1,990	233,041
	分地上権 収設・定	県行造林	37,704,440	△ 1,344,888	36,359,552	568,895	△ 32,932	535,963
		海岸砂地造林	5,802,541		5,802,541	48,088	△ 23	48,065
		水源かん養林	21,026,077		21,026,077	263,441		263,441
		学校林	287,790		287,790	7,697	△ 57	7,640
		部分林	4,557,081	△ 47,075	4,510,006	38,513	△ 1,561	36,952
	その他					13,553	△ 84	13,469
普通財産計			96,365,163	△ 1,391,963	94,973,200	1,175,217	△ 36,646	1,138,571
合計			116,458,959	△ 1,391,963	115,066,996	1,413,433	△ 37,361	1,376,072

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(3) 動 産 (26年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 △ 1	隻 2
	総トン 639	総トン △ 488	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg	総kg 3,350

(4) 物 権 (26年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
地 上 権	m ² 64,824,866	m ² △ 1,344,888	m ² 63,479,978
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 404 件	千円 93,974 件 1

(5) 無体財産権 (26年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
著 作 権	22		22
(プログラム著作物)	(11)		(11)
(出 版 物)	(10)		(10)
(そ の 他)	(1)		(1)
商 標 権	10	1	11
特 許 権	76	17	93
水 利 権	1		1
意 匠 権			
育 成 者 権	30	△ 1	29

(6) 有価証券 (26年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
株 券	2,338,260		2,338,260
国 債 証 券			

(7) 出資による権利 (26年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
出 資 金	18,213,293	△ 348,000	17,865,293
現 物 出 資	37,436,819		37,436,819

(8) 債 権 (26年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
貸 付 金 等	62,257,233	△ 1,370,635	60,886,598

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの) (26年3月31日現在)

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	15		15
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	48	△ 1	47
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具 類	11	△ 2	9
室内調度品 類	3		3
冷暖房用機械器具 類	2		2
厨房 ・ 炊事器具 類	4	△ 1	3
庁舎等維持管理機器 類	10		10
写真 ・ 光学機器 類	63		63
音響通信機器 類	35	3	38
情報処理 ・ O A 機器 類	109	△ 8	101
測定機器 類	141	△ 9	132
試験・実験・分析・検査機器 類	465	△ 18	447
電子装置 類	26		26
保健衛生機器 類	3	1	4
公害装置機器 類	25	1	26
医療用装置機器 類	31	2	33
機能訓練機器 類	1		1
農産機器 類	53	△ 4	49
畜産機器 類	22	△ 1	21
水産機器 類	1		1
土木建設機械 類	11		11
工作機械装置 類	146	1	147
食品加工機器 類	22	7	29
木工 ・ 工作機器 類	4		4
動力・荷役・倉庫関連機器 類	17		17
諸機械 ・ 諸工具 類	36	△ 3	33
災害予防機器 類	9		9
警察機器 類	43	△ 3	40
美術品 類	492		492
書籍 類	101	4	105
教学機器 類	84	△ 2	82
運動 ・ 娯楽機器 類	55		55
車両 ・ 船舶 類	655	13	668
雑車 ・ 雑運搬車 類	1		1
雑品 類	1		1
その他の備品 類	3		3
合 計	2,749	△ 20	2,729

(10) 基 金 (26年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 額		25 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	12,761,500	3,609,766	176,032	16,195,234
	現 金	12,761,500	3,609,766	176,032	16,195,234
秋 田 県 減 債 基 金	計	22,473,801	9,704		22,483,504
	現 金	22,473,801	9,704		22,483,504
秋田県地域活性化対策基金	計	7,513,081	9,272,406	△ 436,128	17,221,616
	現 金	7,949,210	13,673,127		21,622,337
	債 務	436,128	4,400,721	436,128	4,400,721
災 害 救 助 基 金	計	420,529	187	6,078	414,638
	災 害 用 備蓄物資	236,556	122	99	236,579
	現 金	183,973	65	5,979	178,059
秋田県社会奉仕活動基金	計	230,737	△ 913	17,777	212,047
	現 金	231,709	58	18,749	213,018
	債 務	973	971	973	971
秋田県地域おこし支援基金	計	83,964	△ 1,338	13,873	68,753
	現 金	88,272	27	18,182	70,118
	債 務	4,309	1,365	4,309	1,365
秋田県非営利団体自立的活動 促進臨時対策基金	計	4,551	1	4,552	
	現 金	7,741	1	7,742	
	債 務	3,190		3,190	
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	155,726	2,082	34,335	123,473
	現 金	155,726	2,082	34,335	123,473
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	1,432,377	504	115,939	1,316,942
	現 金	1,432,377	504	115,939	1,316,942
由利高原鉄道運営助成基金	計	371,914	93	56,728	315,280
	現 金	371,914	93	56,728	315,280
秋田県芸術文化振興基金	計	826,579	△ 665	18,714	807,200
	現 金	829,349	291	21,484	808,156
	債 務	2,770	956	2,770	956

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 額		25 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	計	65,855	23	5,000	60,878
	現 金	65,855	23	5,000	60,878
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	1,177,070	23,630		1,200,700
	現 金	1,177,070	23,630		1,200,700
秋 田 県 小 規 模 介 護 施 設 整 備 等 促 進 臨 時 対 策 基 金	計	951,876	495,767	612,017	835,625
	現 金	1,456,339	64	612,017	844,385
	債 権		504,463		504,463
	債 務	504,463	8,760		513,223
秋 田 県 介 護 施 設 開 設 準 備 経 費 助 成 臨 時 対 策 基 金	計	343,756	125,395	162,439	306,711
	現 金	489,556	32	162,439	327,148
	債 権		145,800		145,800
	債 務	145,800	20,437		166,237
秋 田 県 南 部 老 人 福 祉 総 合 エ リ ア 老 人 専 用 マ ン シ ョ ン 基 金	計	349,276		1,223	348,052
	現 金	349,276		1,223	348,052
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	計	744,859	177,156	177,156	744,859
	現 金	210,345	77,156	100,000	187,501
	債 権	534,514	100,000	77,156	557,358
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	計	451,754	114		451,867
	現 金	451,754	114		451,867
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	計	989,162	208,417		1,197,580
	現 金	989,162	208,417		1,197,580
秋 田 県 高 齢 者 健 康 保 持 及 び 地 域 支 援 体 制 整 備 基 金	計	782,620	△ 1,903	67,597	713,120
	現 金	785,595	182	70,572	715,205
	債 権	2,549	682	2,549	682
	債 務	5,524	2,767	5,524	2,767
秋 田 県 障 害 者 自 立 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	計	78,316	15	78,331	
	現 金	111,737	15	111,752	
	債 務	33,421		33,421	
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 対 策 基 金	計	833,641	209	3,585	830,266
	現 金	833,641	209	3,585	830,266

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 額		25 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 基 金	計	127,429	7,330	12,660	122,099
	現 金	100,000	6,330	6,330	100,000
	債 権	27,429	1,000	6,330	22,099
秋 田 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 臨 時 対 策 基 金	計	165,114	12,303	73,096	104,320
	現 金	172,214	40,088	80,196	132,106
	債 務	7,100	27,785	7,100	27,785
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	計	2,083,496	857,480	857,480	2,083,496
	現 金	50,480	422,480	435,000	37,960
	債 権	2,033,017	435,000	422,480	2,045,537
秋 田 県 地 域 医 療 再 生 臨 時 対 策 基 金	計	3,451,064	△ 2,279,642	256,943	914,479
	現 金	4,170,659	963,211	976,539	4,157,332
	債 務	719,596	3,242,853	719,596	3,242,853
秋 田 県 民 の 医 療 の 確 保 に 関 す る 臨 時 対 策 基 金	計	8,919,730	△ 4,700,855	14,254	4,204,621
	現 金	9,641,533	2,461	736,057	8,907,938
	債 務	721,803	4,703,317	721,803	4,703,317
秋 田 県 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 対 策 基 金	計	1,049,565	△ 611,526		438,039
	現 金	1,049,565	242		1,049,807
	債 務		611,768		611,768
秋 田 県 消 費 生 活 相 談 臨 時 対 策 基 金	計	56,233	20,890	53,632	23,491
	現 金	54,603	18,639	52,001	21,240
	債 権	1,631	2,251	1,631	2,251
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	計	402,667			402,667
	現 金	402,667			402,667
秋 田 県 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 臨 時 対 策 基 金	計	7,729,166	99,152	2,644,452	5,183,867
	現 金	7,729,166	2,156	2,644,452	5,086,870
	債 権	2	104,875	2	104,875
	債 務	3	7,878	3	7,878
秋 田 県 産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	計	221,751	198,899	306,256	114,394
	現 金	215,063	193,951	299,568	109,446
	債 権	6,688	4,948	6,688	4,948

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 額		25 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 環 境 保 全 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	計	526, 989	9, 365	230, 654	305, 700
	現 金	526, 989	9, 365	230, 654	305, 700
海 岸 漂 着 物 等 臨 時 対 策 基 金	計		78, 955	36, 776	42, 179
	現 金		78, 563	36, 776	41, 787
	債 権		392		392
秋 田 県 農 林 漁 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	5, 028, 246	1, 419, 523	3, 344, 814	3, 102, 955
	現 金	4, 959, 345	1, 361, 281	3, 275, 912	3, 044, 713
	債 権	68, 902	58, 242	68, 902	58, 242
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	計		1, 018, 502		1, 018, 502
	現 金		1, 018, 502		1, 018, 502
秋 田 県 中 山 間 地 域 土 地 改 良 施 設 等 保 全 基 金	計	1, 008, 278	405, 108	415, 285	998, 102
	現 金	1, 008, 278	405, 108	415, 285	998, 102
秋 田 県 森 林 整 備 及 び 木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	7, 848, 710	1, 914, 762	3, 988, 200	5, 775, 272
	現 金	7, 848, 710	1, 914, 762	3, 988, 200	5, 775, 272
秋 田 県 林 業 開 発 基 金	計	23, 728, 766	1, 181, 660	628, 071	24, 282, 355
	現 金	43, 735	584, 336	597, 324	30, 747
	債 権	23, 685, 031	597, 324	30, 747	24, 251, 608
秋 田 県 森 林 整 備 担 い 手 育 成 基 金	計	1, 390, 234	1, 462	482, 624	909, 073
	現 金	1, 390, 234	1, 462	482, 624	909, 073
秋 田 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	計	351, 476	34, 988	50, 296	336, 168
	現 金	351, 476	34, 988	50, 296	336, 168
秋 田 県 水 と 緑 の 森 づ く り 基 金	計	108, 042	465, 155	442, 638	130, 559
	現 金	108, 042	464, 838	442, 638	130, 243
	債 権		317		317
秋 田 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 等 企 業 導 入 促 進 基 金	計	374, 577	8, 293	8, 188	374, 682
	現 金	362, 687	8, 293		370, 980
	債 権	11, 890		8, 188	3, 702
秋 田 県 緊 急 雇 用 創 出 等 臨 時 対 策 基 金	計	3, 707, 344	1, 299, 141	3, 144, 187	1, 862, 298
	現 金	3, 573, 408	1, 299, 141	1, 651, 201	3, 221, 349
	債 権	133, 936		1, 492, 986	△ 1, 359, 050

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 額		25 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 土 地 開 発 基 金	計	1,343,211	334		1,343,546
	現 金	1,329,250	334		1,329,584
	債 権	13,962			13,962
秋 田 県 生 徒 等 修 学 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	計	161,224	6,207	46,601	120,830
	現 金	158,333	3,023	43,710	117,646
	債 権	2,891	3,184	2,891	3,184
秋 田 県 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	計	1,861,103	121,284	1,352,071	630,316
	現 金	1,860,179	93,356	1,351,147	602,388
	債 権	924	27,928	924	27,928
秋 田 県 美 術 品 取 得 基 金	計	3,706,117	190		3,706,308
	美 術 品	3,165,407			3,165,407
	現 金	540,711	190		540,901

注 1) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注 2) 出納整理期間中（平成25年4月、5月、26年4月、5月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

25年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量169,815,000kWhに対し、28,184,532kWh上回る197,999,532kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億2,490万円に対し、3,922万円上回る16億6,412万円となりました。

改良工事の主なものとしては、鎧畑発電所1号水車改良工事、萩形配電線設置工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（25年10月1日～26年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
169,815,000	197,999,532	1,624,895,001	1,664,121,487

イ 経理の状況

26年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
36,262,806,845	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
384,029,370	減 価 償 却 累 計 額	21,505,506,440
904,262,444	事 業 外 固 定 資 産	
3,704,124,480	減 価 償 却 累 計 額	155,526,067
	固 定 資 産 仮 勘 定 資 産	
	(流 動 資 産)	
5,704,439,675	現 金 預 金	
284,838,104	未 収 金	
34,524,000	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	引 当 金	1,190,748,736
	(流 動 負 債)	
	未 払 金	45,624,506
	未 払 費 用	26,771,412
	そ の 他 流 動 負 債	1,836,290
	(渴 水 準 備 引 当 金)	
	渴 水 準 備 引 当 金	187,593,471
	(資 本 金)	
	自 己 資 本	17,286,819,442
	借 入 資 本	2,586,950,822
	(資 利)	
	資 本 剰 余 金	1,321,426,345
	利 益 剰 余 金	2,471,604,744
	(収 益)	
	営 業 収 益	3,330,772,032
	営 業 外 収 益	18,960,643
	(営 業 外 収 益)	
	営 業 外 収 益	1,815,560
	(営 業 外 収 益)	
2,708,675,419	営 業 外 収 益	
131,890,619	営 業 外 収 益	
1,800,000	附 帯 事 業 費 用	
10,565,554	営 業 外 費 用	
50,131,956,510	合 計	50,131,956,510

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

26年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	25年9月末 現在高	今 期 増 減		26年3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	1,730,484,155	0	169,539,132	1,560,945,023
地方公共団体金融機構	1,148,904,952	0	122,899,153	1,026,005,799
合 計	2,879,389,107	0	292,438,285	2,586,950,822

エ 平成25年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	6月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	3,444,911	△ 54,818	0	2,411	3,392,504
	営業収益	3,426,718	△ 54,818	0	446	3,372,346
	財務収益	18,025	0	0	606	18,631
	営業外収益	168	0	0	1,359	1,527
	事 業 費 用	3,262,156	△ 2,611	△ 13,300	△ 163,261	3,082,984
	営業費用	3,069,523	0	△ 13,300	△ 173,000	2,883,223
	財務費用	132,070	0	0	0	132,070
	附帯事業費用	1,800	0	0	0	1,800
	営業外費用	56,763	△ 2,611	0	9,739	63,891
	予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
収 支 差		182,755	△ 52,207	13,300	165,672	309,520
資本的収支	収 入	401,662	0	0	26,275	427,937
	国庫補助金	1,662	0	0	477	2,139
	他会計からの長期貸付金償還金	400,000	0	0	0	400,000
	受託金	0	0	0	25,798	25,798
	支 出	1,796,851	0	0	△ 107,640	1,689,211
	建 設 費	529,635	0	0	△ 49,600	480,035
	改 良 費	617,370	0	0	△ 43,540	573,830
	企業債償還金	579,574	0	0	0	579,574
	建設準備費	25,272	0	0	△ 13,000	12,272
	助 成 金	25,000	0	0	△ 1,500	23,500
	予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
収 支 差 ※		△ 1,795,189	0	0	133,915	△ 1,661,274

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 平成26年度電気事業会計予算の状況

26年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

26年度当初予算概要

(単位: 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事 業 収 益		3, 981, 585
		営業収益	3, 534, 116
		財務収益	16, 200
		営業外収益	14, 297
		特別利益	416, 972
		事 業 費 用	
		営業費用	3, 048, 771
		財務費用	102, 357
		附帯事業費用	2, 217
		営業外費用	98, 147
		特別損失	353, 164
			予 備 費
収 支 差		374, 929	
資本的収支	収 入		902, 923
		国庫補助金	2, 407
		受 託 金	516
		他会計からの長期貸付金償還金	900, 000
	支 出		1, 854, 073
		建 設 費	25, 566
		改 良 費	870, 356
		企業債償還金	485, 717
		建設準備費	27, 434
		助 成 金	25, 000
		長期貸付金	400, 000
		予 備 費	20, 000
収 支 差 ※		△ 1, 451, 150	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金及び長期貸付金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

25年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、27事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,507万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億3,541万円となりました。

改良工事の主なものとしては、勝平系送水管布設工事等を実施しました。

工業用水道給水実績表（25年10月1日～26年3月31日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
25,072,190	435,411,916

イ 経理の状況

26年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借方	勘定科目	貸方
10,068,195,327	（固定資産） 有形固定資産 減価償却累計額	3,551,904,914
1,100,661,252	建設仮勘定	
9,485,223,229	除却勘定	
2,515,983,018	無形固定資産	
200,000,000	投資	
	（流動資産）	
1,249,260,512	現金預金	
88,099,880	未収金	
	（固定負債）	
	引当金	261,571,574
	（流動負債）	
	未払金	22,194,017
	未払費用	367,424
	その他流動負債	93,727
	（資本金）	
	自己資本金	4,985,274,222
	借入資本金	2,480,149,072
	（剰余金）	
	資本剰余金	13,230,214,537
	（収益）	
	営業収益	871,980,876
	営業外収益	6,192,731
	（費用）	
634,886,286	営業費用	
44,595,812	営業外費用	
23,037,778	特別損失	
25,409,943,094	合計	25,409,943,094

（消費税を含んでいません）

ウ 企業債の状況

26年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	25年9月末 現在高	今 期 増 減		26年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	786,370,073	0	20,509,322	765,860,751
地方公共団体金融機構	1,458,798,397	185,000,000	57,670,076	1,586,128,321
(株) 秋 田 銀 行	160,200,000	0	32,040,000	128,160,000
合 計	2,405,368,470	185,000,000	110,219,398	2,480,149,072

エ 平成25年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	915,801	0	15,593	931,394
	営業収益	911,681	0	3,105	914,786
	営業外収益	4,120	0	12,488	16,608
	事 業 費 用	762,238	△ 800	9,021	770,459
	営業費用	713,054	△ 800	△ 15,050	697,204
	営業外費用	44,184	0	900	45,084
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	特別損失	0	0	23,171	23,171
	収 支 差	153,563	800	6,572	160,935
資本的収支	収 入	331,000	0	△ 112,999	218,001
	企 業 債	231,000	0	△ 113,000	118,000
	他会計からの長期貸付金償還金	100,000	0	0	100,000
	固定資産売却代金	0	0	1	1
	支 出	827,090	0	△ 53,651	773,439
	改 良 費	601,687	0	△ 53,115	548,572
	現金支出の伴う除却勘定	622	0	△ 536	86
	企業債償還金	219,781	0	0	219,781
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差 ※	△ 596,090	0	△ 59,348	△ 655,438

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填すること
にしています。

オ 平成26年度工業用水道事業会計予算の状況
26年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

26年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		1,032,514
		営業収益	937,723
		営業外収益	94,791
	事 業 費 用		903,394
		営業費用	828,169
		営業外費用	49,750
		特別損失	20,475
		予 備 費	5,000
	収 支 差		129,120
資本的 収 支	収 入		500,000
		他会計からの長期借入金	400,000
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000
	支 出		1,170,281
		改 良 費	944,497
		企業債償還金	220,784
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 770,281

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、生活保護費、保健衛生対策費、失業対策費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%を超えた場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、35%を超えると財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意が必要となるなど、県債の発行が制限されます。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政２基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

平成 2 6 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 ー 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805